

株式会社角川ホールディングス 第52期決算公告

平成18年6月25日

東京都千代田区富士見 2-13-3

株式会社角川ホールディングス

代表取締役社長 本間明生

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	81,559,834	流 動 負 債	48,479,786
現金及び預金	29,782,187	支払手形及び買掛金	24,601,833
受取手形及び売掛金	34,681,767	短期借入金	6,287,754
たな卸資産	10,731,988	未払法人税等	2,504,814
繰延税金資産	2,300,977	賞与引当金	1,084,958
その他	4,193,653	返品調整引当金	3,220,429
貸倒引当金	△130,741	その他	10,779,996
固 定 資 産	66,814,901	固 定 負 債	19,562,232
有形固定資産	23,993,166	社 債	11,400,000
建物及び構築物	10,921,919	長期借入金	1,454,409
工具器具及び備品	1,743,518	繰延税金負債	4,345,828
土地	10,855,800	退職給付引当金	1,614,428
その他	471,928	その他	747,565
無形固定資産	9,875,062	負 債 合 計	68,042,018
連結調整勘定	8,175,868	少 数 株 主 持 分	1,680,207
その他	1,699,194	(資 本 の 部)	
投資その他の資産	32,946,671	資 本 金	24,330,565
投資有価証券	24,870,414	資 本 剰 余 金	26,003,711
繰延税金資産	1,004,374	利 益 剰 余 金	28,291,703
その他	7,371,772	土 地 再 評 価 差 額 金	△586,095
貸倒引当金	△299,889	株 式 等 評 価 差 額 金	4,616,868
		為 替 換 算 調 整 勘 定	873,351
		自 己 株 式	△4,877,595
		資 本 合 計	78,652,508
資 産 合 計	148,374,735	負債、少数株主持分及び	
		資 本 合 計	148,374,735

連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)	千 円	千 円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		150,256,042
営業費用		
売上原価	114,998,818	
販売費及び一般管理費	28,444,799	143,443,618
営業利益		6,812,423
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	22,900	
受取配当金	179,238	
投資事業組合等運用益	179,704	
受取保険金	284,102	
古紙売却益	93,986	
その他	175,166	935,098
営業外費用		
支払利息	128,766	
持分法による投資損失	132,521	
その他	59,511	320,799
經常利益		7,426,723
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
固定資産売却益	23,875	
投資有価証券売却益	156,559	
関連会社株式売却益	109,282	
関連会社持分変動益	873	
会員権売却益	2,270	
貸倒引当金戻入額	17,178	310,039
特別損失		
固定資産売却損	3,568	
固定資産除却損	84,232	
投資有価証券売却損	6,733	
投資有価証券評価損	439,346	
出資金売却損	2,625,434	
会員権評価損	19,625	
特別割増退職金	86,764	
訴訟関連費用	88,984	
減損損	60,793	3,415,482
税金等調整前当期純利益		4,321,280
法人税、住民税及び事業税	3,423,125	
法人税等調整額	△210,089	3,213,035
少数株主損失		215,141
当期純利益		1,323,385

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子法人等の数 46社

②主要な連結子法人等

(株)角川書店

(株)メディアワークス

(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ

角川ヘラルド映画(株)

(株)角川エンタテインメント

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)メディアリーヴス

(株)富士見書房

③非連結子法人等

該当はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社数 11社

②主要な持分法適用関連会社

(株)角川ジェイコム・メディア

アスミック・エース エンタテインメント(株)

ユナイテッド・シネマ(株)

③持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

④持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

カドカワホールディングスチャイナ LTD、カドカワ香港 LTD、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びカドカワホールディングスUS香港 LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、インターコンチネンタルグループホールディングス LTD及びその子会社10社については、当連結会計年度においてインターコンチネンタルグループホールディングス LTD株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。

また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子法人等であった(株)コオトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子法人等の(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子法人等であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号 日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子法人等の角川映画(株)と合併しております。

②持分法の適用範囲の変更

角川新華集団有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワホールディングス US INC、カドカワピクチャーズ USA, INC、カドカワホールディングスチャイナ LTD、カドカワ香港 LTD、カドカワホールディングスUS香港 LTD、インターコンチネンタルグループホールディングス LTD及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子法人等のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品、材料 …………… 先入先出法に基づく原価法

製品、貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法

制作品、仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子法人等は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
一部の在外連結子法人等は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金…………… 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
- ③賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④返品調整引当金…………… 一部の連結子法人等は、製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子法人等は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…………… 通貨オプション取引及び外貨預金
金利スワップ取引
- ロ. ヘッジ対象…………… 外貨債権債務及び外貨建予定取引
借入金の支払利息

③ヘッジ方針

通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。

金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ヘッジの有効性の評価方法

個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法…………… 税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用…………… 一部の国内連結子法人等は、連結納税制度を適用しております。

3. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合等運用益」の金額は25,918千円であります。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,742,936千円

3. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	31,983千円
建物及び構築物	104,579千円
車両運搬具	1,677千円
投資有価証券	4,372,801千円

長期前払費用 134,631千円

計 4,645,672千円

①現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。

②車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。

③長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	1,477,313千円
長期借入金	239千円

4. 投資有価証券は、投資評価引当金2,000千円を控除して表示しております。

5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 △655,388千円

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円

遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

4. 1株当たり当期純利益	52円20銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	1,323,385千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,323,385千円
普通株式の期中平均株式数	25,353,302株

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子法人等は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子法人等は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,842,599千円
年金資産	2,157,981
未積立退職給付債務	△1,684,617
未認識数理計算上の差異	70,188
退職給付引当金	△1,614,428

(注) 1. 一部の国内連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子法人等が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産4,848,769千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	402,723千円
利息費用	51,201
期待運用収益(減算)	△9,516
数理計算上の差異の費用処理額	59,753
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	307,874
臨時に支払った割増退職金	81,169
退職給付費用	893,207

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子法人等の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子法人等は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)86,764千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
たな卸資産評価減	579,844千円
賞与引当金	436,980
未払事業税	173,235
未払費用	344,361
繰越欠損金	993,794
その他の一時差異	144,977
繰延税金資産（流動）小計	2,673,193
評価性引当額	△362,640
繰延税金資産（流動）合計	2,310,553
＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	586,307千円
関係会社株式評価損	956,425
投資評価引当金	1,274,522
会員権評価損	252,200
退職給付引当金	655,478
長期未払金	252,650
固定資産に係る未実現利益	218,240
繰越欠損金	3,889,969
その他の一時差異	291,122
土地再評価差額	238,503
その他有価証券評価差額	3,072
繰延税金資産（固定）小計	8,618,492
評価性引当額	△7,578,592
繰延税金資産（固定）合計	1,039,900
＜繰延税金負債（流動）＞	
一時差異	9,575千円
繰延税金負債（流動）合計	9,575
＜繰延税金負債（固定）＞	
一時差異	8,147千円
固定資産に係る未実現損失	697,122
その他有価証券評価差額	3,676,084
繰延税金負債（固定）合計	4,381,353
繰延税金負債の純額	1,040,475千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	5.34
評価性引当額の増減	22.07
連結調整勘定償却	20.53
欠損金使用	△15.53
その他	1.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.35%

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	18,099,969	流動負債	15,291,723
現金及び預金	2,779,220	短期借入金	4,021,000
売掛金	418,260	未払法人税等	48,706
短期貸付金	14,434,250	預り金	10,512,098
その他	468,238	その他	709,918
固定資産	83,202,843	固定負債	15,407,002
有形固定資産	8,816,484	社債	11,400,000
建物	2,881,277	繰延税金負債	3,667,876
構築物	50,122	その他	339,125
車両運搬具	5,667		
工具器具及び備品	634,465	負債合計	30,698,725
土地	5,244,951	(資本の部)	
無形固定資産	407,290	資本金	24,330,565
ソフトウェア	368,212	資本剰余金	25,374,947
電話加入権	39,078	資本準備金	25,374,947
投資その他の資産	73,979,069	利益剰余金	21,535,426
投資有価証券	17,353,633	利益準備金	567,100
子会社株式	51,620,149	当期末処分利益	20,968,326
出資金	32,461	土地再評価差額金	△1,102,581
長期貸付金	2,470,000	株式等評価差額金	5,345,529
保険積立金	2,242,209	自己株式	△4,879,799
その他	414,292		
貸倒引当金	△153,678	資本合計	70,604,088
資産合計	101,302,813	負債及び資本合計	101,302,813

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		3,175,373
営業費用		
賃借原価	326,029	
販売費及び一般管理費	1,279,153	1,605,182
営業利益		1,570,190
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	184,409	
受取保険金	189,917	
投資事業組合等運用益	179,704	
その他	4,165	558,197
営業外費用		
支払利息	15,607	
その他	20,254	35,861
経常利益		2,092,526
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	156,559	
貸倒引当金戻入額	1,297	157,856
特別損失		
固定資産除却損	20	
投資有価証券売却損	6,733	
投資有価証券評価損	416,827	
投資評価引当金繰入額	2,355,000	
抱合株式消滅差損	41,423	
会員権評価損	17,000	
減損損失	12,329	2,849,334
税引前当期純損失		598,951
法人税、住民税及び事業税	5,000	
法人税等調整額	175,905	180,905
当期純損失		779,856
前期繰越利益		23,930,048
土地再評価差額金取崩額		△918
自己株式処分差損		2,180,947
当期未処分利益		20,968,326

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ・ 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

4. 消費税等の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純損失は12,329千円増加しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当期において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前期において営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合等運用益」の金額は25,918千円であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	13,745,012千円
長期金銭債権	2,470,000千円
短期金銭債務	11,105,390千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,044,556千円

4. 子会社株式は、投資評価引当金2,355,000千円を控除して表示しております。

5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 Δ 655,388千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、5,345,529千円であります。

〔損益計算書注記〕

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引

 営業取引

営業収益	3,175,373千円
営業費用	187,687千円

3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額17,000千円を含めて表示しております。

4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	遊休資産
場所	東京都町田市
種類	土地
減損損失	12,329千円

遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

5. 1株当たり当期純損失 30円76銭

(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純損失	779,856千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純損失	779,856千円
普通株式の期中平均株式数	25,356,544 株

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

<繰延税金資産（流動）>

未払事業税	2,807千円
その他の一時差異	871
繰延税金資産（流動）小計	3,679
評価性引当額	△3,679
繰延税金資産（流動）合計	—

<繰延税金資産（固定）>

投資評価引当金	958,333千円
投資有価証券評価損	595,066
会員権評価損	240,835
長期未払金	138,002
繰越欠損金	39,556
その他の一時差異	21,562
土地再評価差額	448,679
繰延税金資産（固定）小計	2,442,036
評価性引当額	△2,442,036
繰延税金資産（固定）合計	—

<繰延税金負債（固定）>

その他有価証券評価差額	3,667,876千円
繰延税金負債（固定）合計	3,667,876
繰延税金負債の純額	3,667,876千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.64
受取配当金	140.03
評価性引当額等の増減	△206.21
その他	△2.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.20%